

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却

① 有形固定資産の減価償却
定率法による。

② 無形固定資産の減価償却
定額法による。

(2) 引当金の計上基準

① 退職給付引当金の計上基準

職員の退職給付に備えるため、当事業年度における自己都合要支給額に相当する金額を計上している。

② 賞与引当金の計上基準

職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度に帰属する額を計上している。

(3) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次の通りである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産・定期預金	30,000,000	0	0	30,000,000
小 計	30,000,000	0	0	30,000,000
特定資産				
退職給付引当資産	73,817,000	9,575,000	2,771,000	80,621,000
小 計	73,817,000	9,575,000	2,771,000	80,621,000
合 計	103,817,000	9,575,000	2,771,000	110,621,000

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次の通りである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財 産からの充当額)	(うち一般正味財 産からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
基本財産				
定期預金	30,000,000	(10,000,000)	(20,000,000)	—
小 計	30,000,000	(10,000,000)	(20,000,000)	—
特定資産				
退職給付引当資産	80,621,000	—	—	(80,621,000)
小 計	80,621,000	—	—	(80,621,000)
合 計	110,621,000	(10,000,000)	(20,000,000)	(80,621,000)

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次の通りである。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
什器備品	14,946,179	10,983,546	3,962,633
電話加入権	110,300	0	110,300
敷金	17,732,520	0	17,732,520
ソフトウェア	28,725,960	24,570,889	4,155,071
合 計	61,514,959	35,554,435	25,960,524

5. 債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高は、次の通りである。

(単位：円)

科 目	債権金額	貸倒引当金の当期末残高	債権の当期末残高
未収金	1,106,450	0	1,106,450
合 計	1,106,450	0	1,106,450